

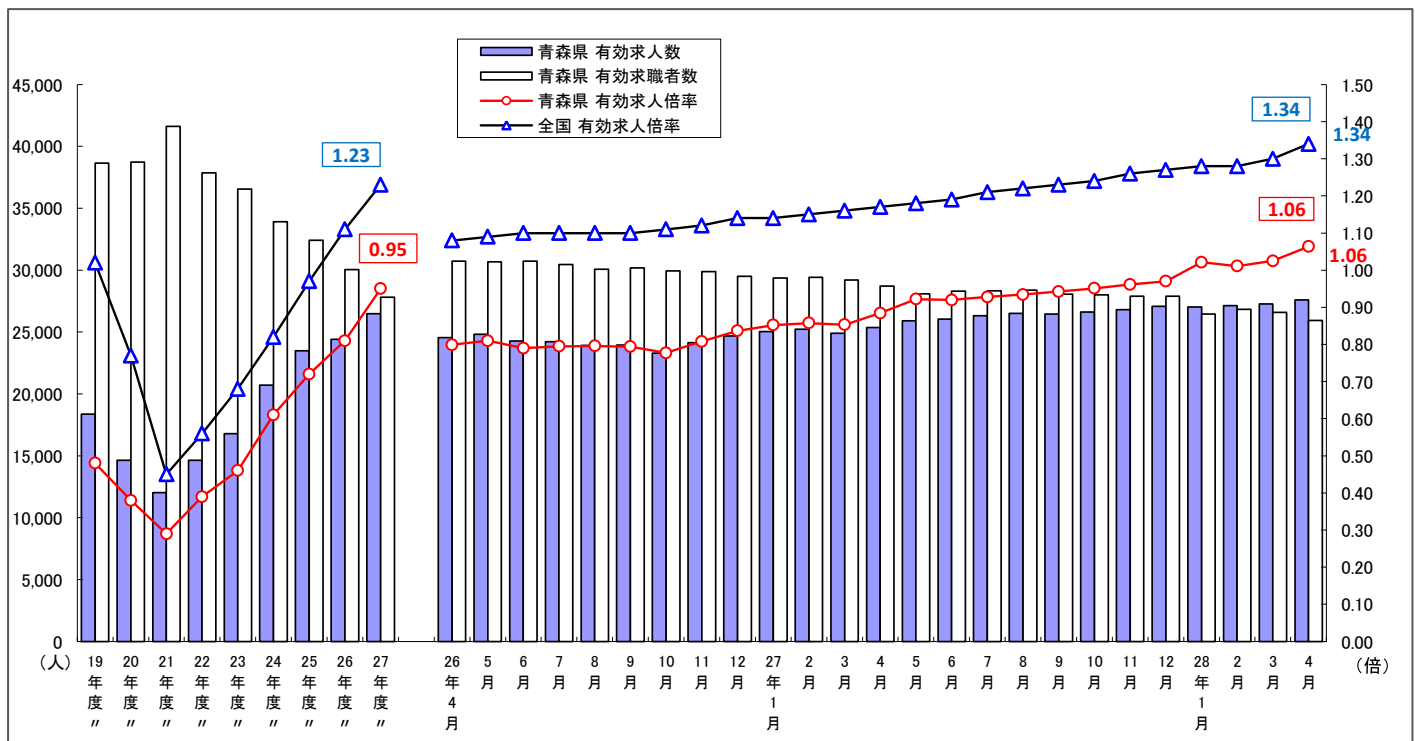
平成28年5月31日(火)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松和広
地方労働市場情報官 山谷良子
電話 017-721-2000

平成28年4月の青森県の雇用失業情勢について

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.49倍で、前月と比べて0.13ポイント上昇。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.06倍と、前月を0.03ポイント上回り、**原数値**では1.00倍で、前年同月を0.17ポイント上回った。
 ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.54倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。
 ・有効求人数(季調値)は27,591人で、前月比1.2%(329人)の増加。有効求職者数(季調値)は25,941人で、前月比2.5%(652人)の減少となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.49倍と、前月を0.13ポイント上回り、**原数値**では1.22倍で、前年同月を0.19ポイント上回った。
 ・新規求人数(季調値)は10,545人で、前月比3.6%(363人)の増加。新規求職申込件数(季調値)は7,062件で、前月比5.7%(425件)の減少となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は10,872人で、前年同月比4.4%(456人)増加した。
 ・新規求人産業別にみると、建設業(14.6%、152人増:1,192人)、製造業(6.8%、57人増:898人)、卸売・小売業(8.2%、152人増:2,011人)、宿泊業、飲食サービス業(7.4%、66人増:957人)、教育、学習支援業(40.6%、54人増:187人)、医療、福祉(12.1%、267人増:2,466人)等で増加し、情報通信業(20.5%、16人減:62人)、不動産業、物品賃貸業(46.6%、116人減:133人)、サービス業(1.7%、21人減:1,216人)、公務、その他(35.7%、96人減:173人)等で減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は27,740人で、前年同月比8.4%(2,142人)増加した。
 ・正社員求人は10,096人で、前年同月比14.9%(1,312人)増加し、全体に占める割合は36.4%となり、前年同月を2.1ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は8,878件で、前年同月比12.4%(1,257件)減少した。
 ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は16.8%(245人)減少し、離職者は6.5%(281人)減少、無業者は20.6%(105人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比5.8%(91人)減少し、自己都合は6.3%(154人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は27,695人で、前年同月比10.0%(3,078人)減少した。
- ⑦**就職件数**は3,131件で、前年同月比12.8%(459件)減少し、就職率は35.3%で、前年同月を0.1ポイント下回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年4月

年 月		28年	28年	27年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		4月	3月	4月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	27,695	27,393	30,773	▲ 10.0	▲ 2.5
	2 新規求職申込件数 (件)	8,878	8,028	10,135	▲ 12.4	▲ 5.7
	3 月間有効求人数 (人)	27,740	28,543	25,598	8.4	1.2
	4 新規求人数 (人)	10,872	11,000	10,416	4.4	3.6
	5 就職件数 (件)	3,131	3,895	3,590	▲ 12.8	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.00	1.04	0.83	0.17	—
	季節調整値	1.06	1.03	0.88	—	0.03
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.22	1.37	1.03	0.19	—
	季節調整値	1.49	1.36	1.27	—	0.13
	8 就職率(5/2×100) (%)	35.3	48.5	35.4	▲ 0.1	
9 充足率 (%)	27.3	34.1	33.1	▲ 5.8		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	26,511	25,635	29,094	▲ 8.9	
	11 新規求職申込件数 (件)	8,195	7,383	9,112	▲ 10.1	
	12 月間有効求人数 (人)	23,902	24,296	22,652	5.5	
	13 新規求人数 (人)	9,395	9,316	9,185	2.3	
	14 就職件数 (件)	2,734	3,404	3,212	▲ 14.9	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.90	0.95	0.78	0.12	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.15	1.26	1.01	0.14	
	17 就職率(14/11×100) (%)	33.4	46.1	35.3	▲ 1.9	
	18 充足率 (%)	27.9	35.5	33.8	▲ 5.9	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成28年4月

年 月		28年 4月	28年 3月	27年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	18,653	18,323	20,601	▲ 9.5
	2 新規求職申込件数 (件)	5,636	5,311	6,267	▲ 10.1
	3 月間有効求人数 (人)	14,462	14,659	13,304	8.7
	4 新規求人数 (人)	5,633	5,548	5,299	6.3
	5 就職件数 (件)	1,723	2,186	1,972	▲ 12.6
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.78	0.80	0.65	0.13
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.00	1.04	0.85	0.15
	8 就職率(5/2×100) (%)	30.6	41.2	31.5	▲ 0.9
	9 充足率 (%)	29.1	38.0	36.0	▲ 6.9
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	10,096	10,134	8,784	14.9
	11 新規求人数 (人)	3,840	3,710	3,319	15.7
	12 就職件数 (件)	1,128	1,340	1,204	▲ 6.3
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.54	0.55	0.43	0.11
	14 充足率 (%)	27.8	35.5	35.0	▲ 7.2
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,858	7,312	8,493	▲ 7.5
	16 新規求職申込件数 (件)	2,559	2,072	2,845	▲ 10.1
	17 月間有効求人数 (人)	9,440	9,637	9,348	1.0
	18 新規求人数 (人)	3,762	3,768	3,886	▲ 3.2
	19 就職件数 (件)	1,011	1,218	1,240	▲ 18.5
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.20	1.32	1.10	0.10
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.47	1.82	1.37	0.10
	22 就職率(19/16×100) (%)	39.5	58.8	43.6	▲ 4.1
	23 充足率 (%)	26.1	31.9	30.8	▲ 4.7

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成28年4月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	300	237	63	-8.5	-7.8	-11.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	12	12	0	200.0	200.0	-
D 建設業 (06~08)	1,192	1,153	39	14.6	14.7	11.4
06 総合工事業	631	606	25	8.6	8.6	8.7
E 製造業 (09~32)	898	633	265	6.8	9.0	1.9
09 食料品製造業	413	246	167	22.2	48.2	-2.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	9	3	-36.8	-47.1	50.0
11 繊維工業	132	87	45	-3.6	-1.1	-8.2
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	0.0	0.0	-
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	11	0	120.0	120.0	-
15 印刷・同関連業	20	14	6	66.7	16.7	-
16 化学工業	3	3	0	0.0	0.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7	7	0	16.7	133.3	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	12	10	2	-20.0	-16.7	-33.3
22 鉄鋼業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
23 非鉄金属製造業	7	4	3	600.0	300.0	-
24 金属製品製造業	56	45	11	-13.8	-26.2	175.0
25 はん用機械器具製造業	3	3	0	-	-	-
26 生産用機械器具製造業	7	7	0	-63.2	-63.2	-
27 業務用機械器具製造業	11	7	4	-35.3	-50.0	33.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	108	97	11	-21.7	-28.7	450.0
29 電気機械器具製造業	38	34	4	90.0	209.1	-55.6
30 情報通信機械器具製造業	4	3	1	-69.2	-57.1	-83.3
31 輸送用機械器具製造業	34	28	6	209.1	600.0	-14.3
20, 32 その他の製造業	4	2	2	-20.0	-60.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	15	5	10	36.4	400.0	0.0
G 情報通信業 (37~41)	62	42	20	-20.5	-28.8	5.3
39 情報サービス業	37	23	14	-38.3	-53.1	27.3
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	486	408	78	-2.8	10.9	-40.9
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,011	741	1,270	8.2	12.6	5.7
50~55 卸売業	337	217	120	-7.4	4.8	-23.6
56~61 小売業	1,674	524	1,150	12.0	16.2	10.2
56 各種商品小売業	344	35	309	37.1	288.9	27.7
J 金融業, 保険業 (62~67)	71	49	22	7.6	0.0	29.4
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	133	77	56	-46.6	-22.2	-62.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	213	125	88	-8.6	-8.8	-8.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	957	286	671	7.4	-5.6	14.1
76 飲食店	673	171	502	2.1	-17.0	10.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	410	167	243	4.3	15.2	-2.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	187	78	109	40.6	81.4	21.1
P 医療, 福祉 (83~85)	2,466	1,594	872	12.1	14.0	8.9
83 医療業	848	622	226	45.7	52.8	29.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,614	970	644	0.0	-1.8	2.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	70	57	13	-17.6	9.6	-60.6
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,216	739	477	-1.7	1.9	-6.8
91 職業紹介・労働者派遣業	429	352	77	36.6	30.4	75.0
92 その他の事業サービス業	653	276	377	-14.5	-16.1	-13.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	173	83	90	-35.7	-22.4	-44.4
合計	10,872	6,486	4,386	4.4	8.3	-0.9
規模別						
29人以下	6,931	3,972	2,959	-1.5	-0.2	-3.1
30~99人	2,486	1,542	944	16.2	24.1	5.4
100~299人	1,029	689	340	1.0	9.4	-12.6
300~499人	102	63	39	9.7	43.2	-20.4
500~999人	201	171	30	142.2	210.9	7.1
1,000人以上	123	49	74	167.4	28.9	825.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成28年4月

産業別		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	237	148	89	-7.8	-9.2	-5.3
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	12	11	1	200.0	175.0	-
D	建設業 (06~08)	1,153	1,082	71	14.7	22.8	-42.7
	06 総合工事業	606	582	24	8.6	23.8	-72.7
E	製造業 (09~32)	633	515	118	9.0	4.9	31.1
	09 食品製造業	246	198	48	48.2	59.7	14.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	7	2	-47.1	-50.0	-33.3
	11 繊維工業	87	85	2	-1.1	0.0	-33.3
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	10	3	0.0	-9.1	50.0
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	11	0	120.0	120.0	-
	15 印刷・同関連業	14	14	0	16.7	16.7	-
	16 化学工業	3	3	0	0.0	0.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7	4	3	133.3	33.3	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	10	10	0	-16.7	0.0	-
	22 鉄鋼業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
	23 非鉄金属製造業	4	4	0	300.0	300.0	-
	24 金属製品製造業	45	36	9	-26.2	-25.0	-30.8
	25 はん用機械器具製造業	3	3	0	-	-	-
	26 生産用機械器具製造業	7	7	0	-63.2	-56.3	-
	27 業務用機械器具製造業	7	7	0	-50.0	75.0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	97	57	40	-28.7	-57.1	1,233.3
	29 電気機械器具製造業	34	23	11	209.1	155.6	450.0
	30 情報通信機械器具製造業	3	3	0	-57.1	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	28	28	0	600.0	600.0	-
	20, 32 その他の製造業	2	2	0	-60.0	-60.0	-
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	0	5	400.0	-	400.0
G	情報通信業 (37~41)	42	39	3	-28.8	-32.8	200.0
	39 情報サービス業	23	22	1	-53.1	-54.2	0.0
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	408	400	8	10.9	11.7	-20.0
I	卸売業, 小売業 (50~61)	741	697	44	12.6	13.1	4.8
	50~55 卸売業	217	198	19	4.8	8.2	-20.8
	56~61 小売業	524	499	25	16.2	15.2	38.9
	56 各種商品小売業	35	32	3	288.9	357.1	50.0
J	金融業, 保険業 (62~67)	49	39	10	0.0	-13.3	150.0
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	77	72	5	-22.2	-26.5	400.0
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	125	58	67	-8.8	-55.7	1,016.7
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	286	283	3	-5.6	-3.1	-72.7
	76 飲食店	171	168	3	-17.0	-15.6	-57.1
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	167	148	19	15.2	19.4	-9.5
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	78	72	6	81.4	75.6	200.0
P	医療, 福祉 (83~85)	1,594	1,523	71	14.0	10.5	255.0
	83 医療業	622	578	44	52.8	46.0	300.0
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	970	943	27	-1.8	-3.7	200.0
Q	複合サービス事業 (86, 87)	57	42	15	9.6	35.5	-28.6
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	739	454	285	1.9	-12.0	36.4
	91 職業紹介・労働者派遣業	352	110	242	30.4	-6.8	59.2
	92 その他の事業サービス業	276	257	19	-16.1	-13.5	-40.6
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	83	50	33	-22.4	-30.6	-5.7
	合計	6,486	5,633	853	8.3	6.3	23.3
規模別	29人以下	3,972	3,467	505	-0.2	-0.3	0.4
	30~99人	1,542	1,358	184	24.1	20.6	57.3
	100~299人	689	595	94	9.4	2.2	95.8
	300~499人	63	56	7	43.2	36.6	133.3
	500~999人	171	125	46	210.9	150.0	820.0
	1,000人以上	49	32	17	28.9	45.5	6.3

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年4月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
27年 1月	▲ 0.4	▲ 6.2	1.4	2.2	0.85	0.70	2.0	▲ 3.9	0.3	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	0.1	▲ 5.1	0.8	1.9	0.86	0.82	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 0.3	1.18	1.22	▲ 9.4
3月	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 1.2	2.8	0.85	0.88	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 1.6	3.0	1.20	1.22	5.8
4月	▲ 1.7	▲ 7.3	1.8	1.3	0.88	0.83	▲ 2.4	▲ 11.5	3.2	▲ 1.1	1.27	1.03	▲ 7.0
5月	▲ 2.1	▲ 9.8	2.1	3.9	0.92	0.85	0.9	▲ 12.1	4.3	2.7	1.31	1.32	▲ 19.5
6月	0.7	▲ 7.8	0.5	3.9	0.92	0.89	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 1.1	11.3	1.30	1.41	▲ 5.2
7月	0.1	▲ 7.1	1.0	9.8	0.93	0.93	3.2	▲ 1.6	▲ 1.8	7.3	1.23	1.45	▲ 9.8
8月	0.2	▲ 5.0	0.8	11.3	0.93	0.99	▲ 3.3	▲ 4.5	1.3	11.7	1.29	1.61	3.4
9月	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 0.3	8.6	0.94	1.09	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 0.5	5.3	1.30	1.76	▲ 13.4
10月	▲ 0.2	▲ 7.2	0.7	10.7	0.95	1.11	1.5	▲ 6.1	0.6	6.8	1.29	1.67	▲ 9.9
11月	▲ 0.4	▲ 6.2	0.7	12.4	0.96	1.08	▲ 0.7	▲ 0.9	0.7	11.4	1.31	1.45	0.4
12月	0.1	▲ 5.2	1.0	8.4	0.97	0.87	0.4	▲ 3.7	3.7	7.0	1.35	0.90	0.9
27年 1月	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 0.2	8.9	1.02	0.84	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 3.2	6.3	1.57	1.17	▲ 8.9
2月	1.4	▲ 7.2	0.4	10.5	1.01	0.97	15.2	▲ 2.1	0.4	12.0	1.37	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.03	1.04	▲ 2.6	▲ 9.3	▲ 3.1	2.0	1.36	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 2.5	▲ 10.0	1.2	8.4	1.06	1.00	▲ 5.7	▲ 12.4	3.6	4.4	1.49	1.22	▲ 12.8
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年4月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
27年 1月	25,027	1.4	29,377	▲ 0.4	0.85	9,929	0.3	8,434	2.1	1.18
2月	25,224	0.8	29,420	0.1	0.86	9,915	▲ 0.1	8,400	▲ 0.4	1.18
3月	24,913	▲ 1.2	29,204	▲ 0.7	0.85	9,760	▲ 1.6	8,150	▲ 3.0	1.20
4月	25,372	1.8	28,699	▲ 1.7	0.88	10,076	3.2	7,955	▲ 2.4	1.27
5月	25,899	2.1	28,090	▲ 2.1	0.92	10,513	4.3	8,027	0.9	1.31
6月	26,034	0.5	28,299	0.7	0.92	10,393	▲ 1.1	8,017	▲ 0.1	1.30
7月	26,304	1.0	28,341	0.1	0.93	10,206	▲ 1.8	8,277	3.2	1.23
8月	26,515	0.8	28,390	0.2	0.93	10,341	1.3	8,004	▲ 3.3	1.29
9月	26,440	▲ 0.3	28,062	▲ 1.2	0.94	10,288	▲ 0.5	7,911	▲ 1.2	1.30
10月	26,621	0.7	27,998	▲ 0.2	0.95	10,345	0.6	8,033	1.5	1.29
11月	26,806	0.7	27,885	▲ 0.4	0.96	10,417	0.7	7,974	▲ 0.7	1.31
12月	27,069	1.0	27,902	0.1	0.97	10,800	3.7	8,004	0.4	1.35
28年 1月	27,027	▲ 0.2	26,465	▲ 5.2	1.02	10,458	▲ 3.2	6,670	▲ 16.7	1.57
2月	27,122	0.4	26,826	1.4	1.01	10,505	0.4	7,685	15.2	1.37
3月	27,262	0.5	26,593	▲ 0.9	1.03	10,182	▲ 3.1	7,487	▲ 2.6	1.36
4月	27,591	1.2	25,941	▲ 2.5	1.06	10,545	3.6	7,062	▲ 5.7	1.49
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。